

◆ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和3年度実施計画分) ※翌年度への繰越事業を除く

R5.1.11現在

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
1	議会局	議会局総務課	議会及び事務局関係経費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、議会棟入口へ自動検温器を設置する。	561	561	議会棟入口3か所に、1台ずつ自動検温器を設置	議会棟における会議開催の際、感染拡大リスクの軽減に寄与できた。
2	政策局	広報課	感染症関連情報啓発経費	新聞・雑誌広告、テレビ・ラジオ広告、新聞折込等において、感染拡大防止や市民生活に必要な新型コロナウイルス感染症関連情報の周知啓発を行う。	19,250	19,250	新型コロナウイルス感染症に関する情報について、各種媒体の特性に応じた広報を行った。 ・テレビスポットCM広告 77本 ・ラジオスポットCM広告 157本 ・テレビ情報番組ミニコーナー 4回 ・新聞等広告 9本 ・市HPトップ画面のボタン追加や感染者数グラフ表示の改修	様々な広報媒体を活用することにより、多くの市民に対して新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報提供を迅速に行った。
3	政策局	危機管理防災総室	防災情報ポータル改修経費	避難所の三密(密閉・密集・密接)を回避し、感染防止対策を行うため、防災情報システムを改修し、開設避難所の混雑状況等を表示できる機能を追加する。	9,394	9,394	スマートフォン等のGPS機能を利用し、最寄りの避難所の開設状況や混雑状況を確認できるようシステムの改修を行い、令和3年6月4日から運用を開始した。	避難所の混雑状況を発信することで、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
4	総務局	労務厚生課	コロナ対応時間外手当	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る時間外勤務手当	108,351	108,351	対象の時間外勤務時間数:41,673時間 疫学調査や陽性者への電話連絡などを実施した。	新型コロナウイルス感染症に係る業務を円滑に実施することができ、陽性者への対応を迅速に行うことができた。
5	総務局	情報政策課	テレワーク環境整備経費	職員の出勤を抑制することで職場内での感染拡大防止を図るため、テレワーク環境を整備する。	118,457	118,457	テレワーク実施可能端末: 3,700台 (業務用モバイルPCをテレワーク利用可能とするため、応分の専用回線を調達。)	コロナ禍においても、市役所業務継続が可能となったほか、職員の感染拡大防止にも寄与した。
6	文化市民局	人権政策課	人権啓発経費	新型コロナウイルス感染症に関連する人権侵害や風評被害の未然防止のための人権啓発事業への補助を行う。	1,800	1,800	補助交付団体により新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発事業を行った。 ・テレビCM放映 ・街中ビジョンでのCM放映 ・ポスター作成配布 6,500枚 ・啓発グッズ(人権啓発ウエットティッシュ)の作成配布 4,000個	様々な媒体を活用したことにより、多くの市民に新型コロナウイルス感染症を原因とした誹謗中傷や差別の防止のための正しい情報提供をすることが出来た。
7	文化市民局	男女共同参画課	オンライン面談環境整備経費	新型コロナウイルス感染症による外出制限や雇用不安定等に伴うストレスから、潜在的なDVの増加が懸念されているため、DV被害者が安心して相談できる環境の整備を行う。	313	313	令和3年度DV相談件数 997件	タブレット端末を活用した関係機関との連絡・調整を行うことで、被害者支援体制の強化を図った。
8	文化市民局	文化財課	文化財等デジタルコンテンツ活用経費	新型コロナウイルス感染症感染防止のための外出制限等により、文化に触れる機会が減少している状況にある中で、多くの方々へ文化に触れる機会を提供する。	5,000	5,000	気軽に文化財に触れる機会を提供するため、デジタル技術を駆使し、先行的に小泉八雲熊本旧居をVRで体験できるようにすることで、魅力を発信した。	デジタルミュージアム内で実施した利用者アンケートでも、「大変勉強になった」や「臨場感があり楽しかった」などの好意的な声が出た。7割ほど占めており、一定程度の効果はあったと考える。
9	健康福祉局	高齢福祉課	熊本市優待証関係経費(コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の利用が減少していることから、事業者の運賃負担割合を軽減する。	69,967	65,200	対象交通事業者:5社	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少している交通事業者に対して運行継続に向けた支援を行うことができた。
10	健康福祉局	医療政策課	新興感染症対策寄附講座設置経費	熊本大学病院へ新興感染症の予防と対応を検討する寄附講座を設置することで、新興感染症対応の体制整備にかかる人材育成及び研究等を行う。	29,500	29,500	令和2年11月1日から5年を計画期間として熊本大学に新興感染症対策に係る寄附講座を設置。 ・感染症専門医育成プログラム等に基づき令和6年度までに感染症専門医を6名育成予定 ・新型コロナウイルスを含む感染症対策に関する研究の実施 ・医療、介護従事者等を対象とした新興感染症に関するセミナーの開催	寄附講座を設置することで、熊本市における新興感染症の予防と治療に対する体制を整えることができた。
11	健康福祉局	医療政策課	救急医療対策経費	市民が安心して適切に救急医療を受けられるよう、休日および夜間の初期救急診療体制を確保する。	139,430	139,430	令和3年度 熊本市休日夜間急患センター 平日 内科・外科 18:00~23:00 小児科 18:00~翌8:00 休日 内科・外科 8:00~23:00 小児科 8:00~翌8:00 令和3年度受診者数 11,906人	休日や夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の安心につながった。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
12	健康福祉局	感染症対策課	高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種移動支援経費	重症化リスクの高い高齢者がワクチン接種の機会を逸することがないよう、タクシー券を配布することで、接種会場までの移動を支援する。	112,221	112,221	延べ利用者数:141,115人	高齢者のワクチン接種に係る移動を支援することで、高齢者の接種促進に寄与した。
13	健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策課	戦略的モニタリング検査経費	感染拡大地域等から本市に移動後に感染が確認された事例が多発したことを踏まえ、モニタリング検査を実施し、感染の拡大防止を図る。	78,607	78,607	(4月～6月実施分) 検査実施数:4,204件、陽性者(無症状)9名を把握 (7月実施分) 検査実施数:53件、陽性者(無症状)0名	4月～7月にかけて4,257件のモニタリング検査を実施し、無症状陽性者9名を確認できた。当該陽性者の健康観察を行うとともに疫学調査を実施することで、無症状陽性者からの更なる感染拡大を防止できた。
14	健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策経費	新型コロナウイルス感染症への対策を実施するため、保健所の即応体制を整備する。	62,890	62,890	保健所において新型コロナウイルス感染症対応業務にあたる会計年度任用職員の雇用等。 雇用人数:9名	体制強化が図られ、新型コロナウイルス感染症への対策を円滑に実施することができた。
15	健康福祉局	子ども政策課	妊産婦総合支援事業	不安を抱える妊産婦を支援するため、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用助成等を実施する。	19,108	9,554	分娩前PCR検査:3,751件(月平均312.6件)	PCR検査の結果に応じた分娩方法により、こどもや家族、医師・助産師等への感染拡大を防ぐことができた。
16	健康福祉局	子ども政策課	感染防止対策経費(児童養護施設等)	新型コロナウイルス感染防止のため、児童養護施設等に対し、マスク等の購入費や施設個室化のための改修経費を補助する。	3,637	1,818	児童養護施設等が支出した衛生用品(マスク、消毒液、フェイスガード等)の購入費や施設個室化のための改修経費、職員の超過勤務手当等の経費を補助した。 対象施設数:15施設	児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染防止対策が強化されるとともに感染者が発生した場合の感染拡大の防止につながった。
17	健康福祉局	保育幼稚園課	公立保育所ICT化推進事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所等におけるICT化を推進し、オンライン化を図る。	4,230	2,115	・タブレット端末133台を整備 ・保育業務支援システム(コドモン)を導入	システムを導入したことで紙媒体や対面による接触機会を減らすことができ、感染拡大防止に効果があった。
18	健康福祉局	保育幼稚園課	保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等に対し、マスク等の購入費を補助する。	189,174	94,588	対象施設数:498施設	保育所等において、感染症対策としてマスクや消毒液等の購入支援を行ったことで、職員感染症対策の徹底へ繋がり、感染拡大防止に効果があった。
19	健康福祉局	保育幼稚園課	感染防止対策経費(延長保育・一時預かり)	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等に対し、マスク等の購入費や消毒等のかかりまし経費を補助する。	14,269	4,757	対象施設数:59施設	延長保育事業・一時預かり事業を実施する保育所等や、従事する職員の感染防止対策に必要な物品購入費等を補助することで感染拡大防止に効果があった。
20	健康福祉局	保育幼稚園課	保育所等感染症対策改修整備事業	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等に対し、感染防止対策に必要な改修や設備の整備等にかかる経費を補助する。	55,325	36,884	対象施設数:77施設	保育所等において感染防止対策に必要な改修や設備の整備が進んだことで感染拡大防止に効果があった。
21	経済観光局	経済政策課	オンライン合同就職説明会開催経費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇用情勢に影響が及ぶことを回避するため、人材を必要とする企業と求職者との合同就職説明会をオンラインで開催し、雇用の安定及び地域経済の活性化を図る。	5,697	5,697	年間4回開催 参加求職者624名 参加企業171社	コロナ禍に必要な非接触での対応として、オンラインを活用し、求職者と企業の出会いの場を創出することにより、求職者の就業促進及び企業の人材確保に寄与した。
22	経済観光局	経済政策課	オンライン講座整備経費(職業訓練センター)	職業訓練校において、新しい生活様式に対応した講習のオンライン化を促進させるための環境整備を行う。	1,941	1,941	感染防止を目的としたオンライン講座に必要な機材を導入 (大型液晶ディスプレイとスタンド2台、液晶ディスプレイ3台、ノートパソコン4台、カメラ5台、マイク2台、書画カメラ5台、スイツチャー5台)	コロナ禍に必要な非接触での対応としてオンライン設備の充実を図り、感染防止対策に寄与した。
23	経済観光局	経済政策課	緊急雇用維持推進事業	従業員の副業や出向を希望する企業及び従業員と受入企業とのマッチング事業を実施し、コロナ感染症収束後に必要となる労働力を維持できる企業体制を支援し、失業させない労働環境を整備する。	6,999	6,999	出向決定者2名 副業決定者14名	コロナ禍における企業の雇用維持を推進し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を増やさない労働環境整備のため、出向・副業に関する人材マッチングの普及に寄与した。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
24	経済観光局	経済政策課	介護分野緊急就職支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、失業者の増加が懸念される中、慢性的な人手不足分野への就職を促進するため、介護分野に新たに就職した者に対し、就職奨励金を交付する。	8,348	8,348	交付決定126件(令和2年度交付決定者118人のうち53人が対象)	コロナ禍の失業者の増加が懸念される中、慢性的な人手不足である介護分野の人手不足解消に寄与した。
25	経済観光局	経済政策課	熊本市雇用関係補助金サポート事業	新型コロナウイルス感染症により、失業や経営悪化の影響を受けている個人や企業向けの総合相談窓口を設置し、雇用関係補助金についてのサポートを行う。	8,647	8,647	電話問い合わせ334件	コロナ禍の失業や経営悪化の影響を受けている個人や企業の総合相談窓口を設置することにより、雇用関係補助金の利用促進に寄与した。
26	経済観光局	経済政策課	営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費	営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等に対する協力金事業費(県事業)の1割を負担する。	1,749,144	1,749,144	支給件数:約4,500件 ※要請期間ごとに申請・支給件数が異なる。	県市連携による協力金の支給によって、要請への協力等を促し、感染拡大防止の効果を高めるとともに、協力した事業者の事業継続を支援することができた。
27	経済観光局	経済政策課	時短営業協力者への緊急家賃支援事業	営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等の賃料(上限35万円)の5割相当の支援金を支給する。	524,540	275,071	支給件数 第3回家賃支援金:2,821件 第4回家賃支援金:2,354件 第5回家賃支援金:2,821件	支援金の支給によって要請への協力等を促し、感染拡大防止の効果を高めるとともに、協力した事業者の事業継続を支援することができた。
28	経済観光局	商業金融課	飲食店等感染拡大防止環境整備支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組んでいる飲食店等を本市独自の「感染拡大防止実践店」として認証するとともに、店舗の衛生環境や換気の向上、密集・密接の回避に繋がる改修等に要する経費の補助を行う。	42,194	42,194	・感染拡大防止実践店の認証 40件 ・小規模改修等補助金交付 交付確定件数:47件 交付確定額:4,887千円	本市独自の認証制度と環境整備に係る経費の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組む店舗を支援することで、市内飲食店等における感染防止対策の促進につながった。
29	経済観光局	商業金融課	飲食店デリバリー利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、出前等において飲食宅配代行業者を利用する際の配達料に対する補助を行う。 【対象期間:令和3年5月1日～6月30日、令和3年8月5日～10月3日、令和4年1月26日～3月25日】	71,292	71,292	補助対象飲食宅配代行業者:計7社 利用件数:268,838件	新型コロナウイルス感染拡大期に実施することで、飲食店デリバリーの利用を促進し、R2～R3年度総合計で326,006件、熊本市民の約2人に1人相当の利用があり、感染拡大防止に一定の効果があった。
30	経済観光局	商業金融課	商店街等プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルスの大きな影響を受けている事業者の事業継続ならびに消費喚起等を目的に、商店街等団体が独自に実施するプレミアム付商品券の販売事業への補助を行う。	268,801	268,801	申請件数:43件 申請団体数:74団体 ※申請件数には複数団体による共同申請分を含む	商店街に限らず、新型コロナウイルスの影響を受けた様々な業種の団体を対象とすることで、幅広い事業者支援・消費喚起に繋げることができた。
31	経済観光局	商業金融課	緊急空き店舗対策事業	新型コロナウイルスの影響で増加した市内商店街の空き店舗を解消し、賑わいの創出や商機能の回復を図るため、空き店舗改装費や空き店舗への出店費用の一部を補助する。	12,329	12,329	【空き店舗リノベーション支援事業】 支援件数:1件 支援金額:3,000,000円 【新規出店者支援事業】 支援件数:8件 支援金額:9,103,000円	事業者が新店舗を開業する際の費用負担が軽減され、コロナ禍での空き店舗解消を後押しした。
32	経済観光局	産業振興課	新型コロナウイルス感染症に係る総合相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症により、経営や資金繰り等に影響を受けている中小企業者等向けの総合相談窓口を設置し、事業者を支援する。	19,791	19,791	コールセンター相談:708件 経営相談員等相談:51件 セーフティネット認定件数:419件	経営に関する総合相談窓口を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策に係る国や県、市の各種支援制度や融資制度の案内をはじめ、経営や資金繰り等に影響を受けている中小企業の事業継続に向けた支援ができた。
33	経済観光局	産業振興課	Web等を活用した販路開拓支援経費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売り上げが減少している本市の物産事業者やものづくり企業等の新たな販路の開拓・拡大支援する。	7,599	7,599	【熊本市WEB物産展開催】 ・R3年11月～R4年3月 【製造業ビジネスマッチング商談会開催】 ・R3年11月24日 対面型開催 ・R3年12月2日・12月6日 オンライン型開催	「熊本市WEB物産展」を楽天市場内で開催し、値引きクーポンを発行することで、19社(20店舗)の販路拡大を支援した。 「製造業ビジネスマッチング商談会」を開催し、九州内外の発注企業11社と熊本等の受注企業33社の参加により74件の商談を実施した。
34	経済観光局	誘致戦略課	誘致活動準備・推進経費	WEBと現地開催を併用するハイブリッド型MICEの誘致・開催支援	15,000	15,000	開催件数:2件 ・配信型eSportsカンファレンス ・配信型旅行体験バスツアー	コロナ禍におけるMICE開催の促進を図るとともに、今後も一定の需要が見込まれるオンラインを活用したモデルケースを提示することができた。
35	経済観光局	観光政策課	テレワーク利用促進事業	新しい生活様式への移行を支援するため、ホテル等でのテレワーク利用料金の一部を補助する。	87,751	87,751	市内宿泊施設が販売するテレワークプランの利用料金の一部を負担 実施期間 R3年4月1日～6月30日 R3年8月1日～10月14日 R4年1月24日～3月18日 販売実績 26,722件	職場における感染拡大防止策としてのテレワーク促進及び感染拡大期の宿泊施設の利用促進に寄与した。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
36	経済観光局	観光政策課	旅行商品割引事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた宿泊施設や旅行会社をはじめとする観光関連産業を広く支援し、観光需要を下支えするため、宿泊商品や、交通、土産、アクティビティ等を含む旅行商品への割引助成を行う。	221,209	221,209	本市への宿泊を伴う旅行商品に対して割引を実施 実施期間 R3年7月3日～8月2日 (R3年7月27日より新規予約停止) R3年10月15日～R4年1月23日 (R4年1月13日より新規予約停止) 販売実績 66,728件	市内宿泊を伴う旅行の機会を創出することで、宿泊、旅行業をはじめとする観光需要の下支えにつながった。
37	経済観光局	イベント推進課	にぎわいづくり推進準備・検討経費	官民共同でのイベント開催により、市全般のにぎわいを創出することで多額の経済波及効果を生み出し、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図る。	3,000	3,000	「秋のくまとお城まつり」開催期間:2021年11月19日～12月5日 「春のくまとお城まつり」開催期間:2022年3月12日～3月27日 ・イベント会場に入场ゲートを設置し、スタッフを配置(秋:2名×17日間、春:8名×7日間) ・消毒用アルコールによる手指消毒及び非接触型体温計による体温チェックを実施。 ・入場者の新型コロナウイルス接触確認アプリ導入の確認又は住所記載による感染者追跡対策を実施。	国などが規定するイベント等の開催に関する基準に則った新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、安心安全なイベントを実施することができた。
38	農水局	農業政策課	新型コロナウイルス対応農業金融対策経費	新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金を借り入れた農漁業者へ、利子及び保証料の補給を行うことで、事業者の負担を軽減する。	4,420	1,640	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減収が見込まれた農林漁業者が経営改善や経営体質強化のために事業を実施する際、農業制度資金の貸付に伴う利息への利子補給や保証料助成を行う事により、農漁業者の負担軽減を図る。 補助金交付申請121件 内訳(利子補給62件 保証料助成59件)	農業制度資金の借入者である農林漁業者の負担軽減を図ることで、経営継続・安定化が可能となり離農者・廃業者等の減少につながった。
39	農水局	農業政策課	地産地消事業(新生活様式)	生産者が消費者に向けて農産物等の出荷情報をリアルタイムに発信できるアプリを整備し、農産物直売所の利用を促進することで地産地消の推進、消費拡大を図る。	19,982	19,982	生産者は消費者に向けて農産物等の出荷情報をリアルタイムに情報発信でき、消費者はお気に入り登録した農水産物の入荷情報等を受信できるアプリの運用を令和3年11月から開始	令和3年度末で登録数は9直売所、出荷者登録者数172名、消費者登録数5,244名となった。消費者による農産物のお気に入り登録情報や、アンケート実施によって得た消費者ニーズ情報を直販所へ提供することができた。
40	都市建設局	交通政策課	地方バス路線維持緊急支援経費	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続しているバス事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	476,000	422,499	支援件数:5事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス事業者	コロナ禍で利用者が減少しているなか、バス事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
41	都市建設局	交通政策課	交通事業会計線出金	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している軌道(路面電車)事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	304,000	304,000	支援対象事業者:熊本市交通局	コロナ禍で利用者が減少しているなか、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
42	都市建設局	交通政策課	フェリー航路維持緊急支援経費	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続しているフェリー事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	18,060	18,060	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く航路事業者	コロナ禍で利用者が減少しているなか、航路事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
43	都市建設局	交通政策課	地域鉄道緊急支援経費	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している鉄道事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	29,164	29,164	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く地域鉄道事業者	コロナ禍で利用者が減少しているなか、地域鉄道事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
44	教育委員会	教育政策課	子どもの読書環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校へ図書を送達することにより、公共図書館等へ行かず本を借りることができる環境を整備する。	27,691	27,691	物語図書等を16,080冊追加で導入し、学校に一定期間、図書館から貸し出し、各小中学校を巡回した。	児童生徒が図書館に来館せずに本を読むことができ、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減し、子どもたちに本に興味をもってもらい、読書に親しむ機会を提供することができた。
45	教育委員会	指導課	教育の情報化推進経費	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、オンライン授業等の実施が可能となるよう、小中学校の児童生徒に情報端末機器の配備を行う。	961,526	764,496	小中学校の1人1台学習用端末や学習支援ソフト等を調達した。 ※端末レンタルを含む業務委託 端末台数(iPad):40,958台(令和2年度から継続)	1人1台端末を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策における分散登校時に、オンラインによる授業を実施し、学びを継続することができた。また、登校に不安がある児童生徒に向けた授業の配信も行った。
46	教育委員会	指導課	学校預かり支援員配置経費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、分散登校に係る学校預かり支援員の配置を行う。	11,076	11,076	分散登校期間中に、家庭で見守ることが困難な小学校3年生までの児童を学校で預かる際の支援員を市内小学校へ配置した。 令和3年9月1日～9月12日までの分散登校期間中、延べ221名の支援員が、延べ6,922.5時間従事した。	分散登校時の児童の見守りや登下校時の安全確保、家庭学習の課題準備などの補助、給食の配膳補助、学校施設や物品などの消毒作業等を実施することで、感染拡大の防止につながった。
47	教育委員会	指導課	修学旅行キャンセル等対応経費	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止や延期せざるを得なくなった学校や欠席した個人分として発生するキャンセル料を負担する。	2,333	2,333	修学旅行を中止や延期した際に発生したキャンセル料を請求された学校長に対し、合計12件を補助した。 (実施中止 5件、実施延期 7件)	修学旅行を実施したが参加できなかった児童・生徒及び学校全体で中止または延期等により発生した学校全体のキャンセル料について補助を行い、保護者負担を軽減することができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)	うち交付金 充当額(千円)	事業実施状況	事業の効果・成果
48	消防局	管理課	感染防止対策経費(消防施設)	救急隊員や消防隊員の感染防止資器材を整備することで、感染拡大を防止する。	28,406	26,689	<p>【感染防止資器材購入数】 感染防止衣: 上衣12,000枚、下衣13,600枚 N95マスク: 20,000枚</p> <p>【職員仮眠用寝具リース】 寝具1人1組(個人)配備</p>	<p>感染防止衣やN95マスク等の感染防止資器材を整備することで、感染リスクの高い救急隊員や消防隊員の二次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図った。</p> <p>仮眠用寝具を個人配備とすることで、隊員間の感染防止を行った。</p>